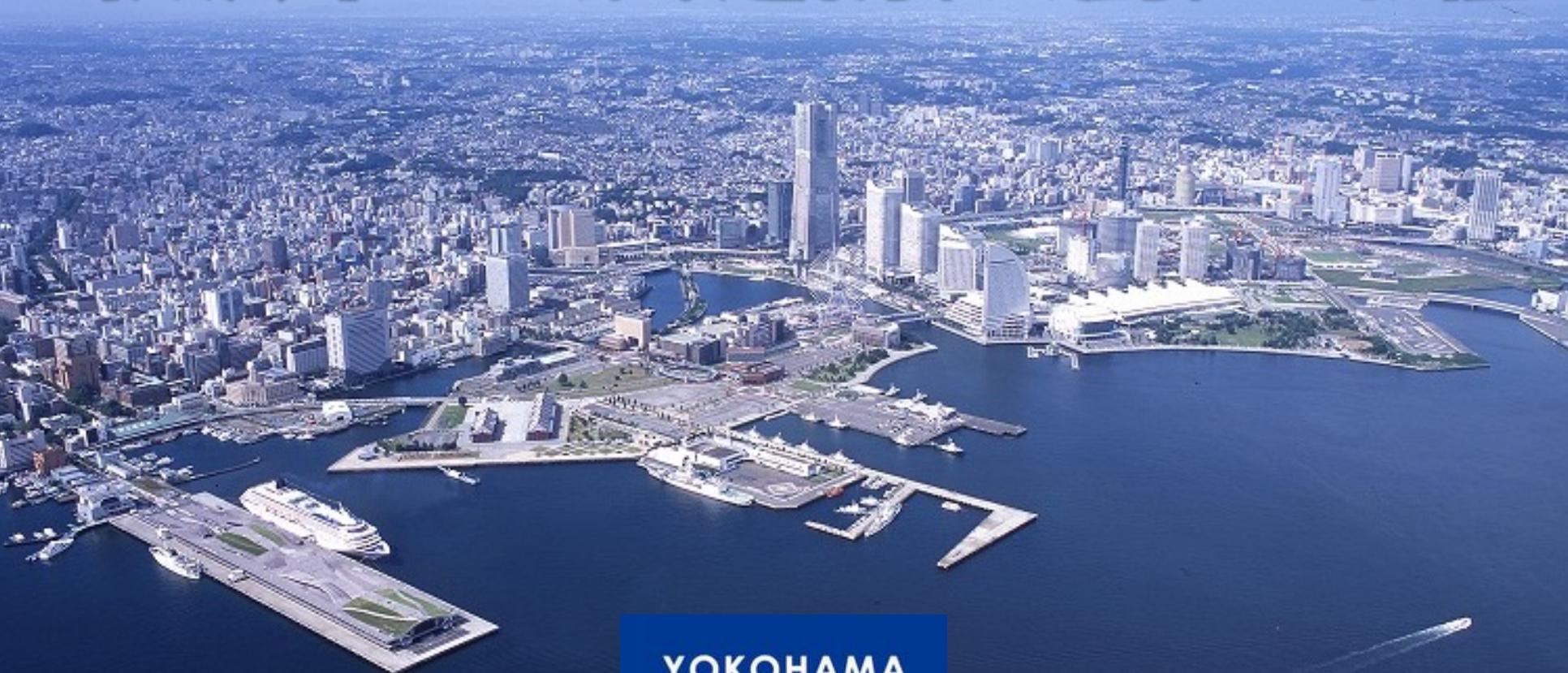


# 横浜市の公民連携(共創)の取組



※ 資料中及び発言において、意見に関わる部分は、発表者の私見として、横浜市の公式見解ではない部分を含みますのでご注意ください。

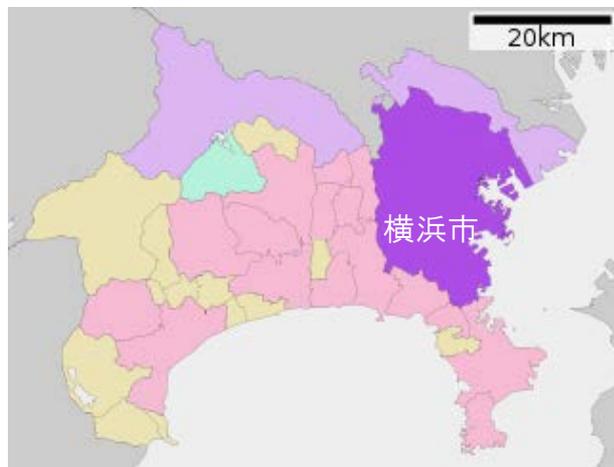
※ 本資料の内容や図版・画像等の無断での転用・転載を禁じます。

YOKOHAMA



KYŌSŌ

**2016年10月24日**  
**横浜市政策局共創推進室**  
**共創推進課長 梅澤厚也**



## 日本最大の基礎自治体 (政令指定都市)

H28.4月時点

人 口 : 約**373万人**

世 帯 数 : 約**165万世帯**

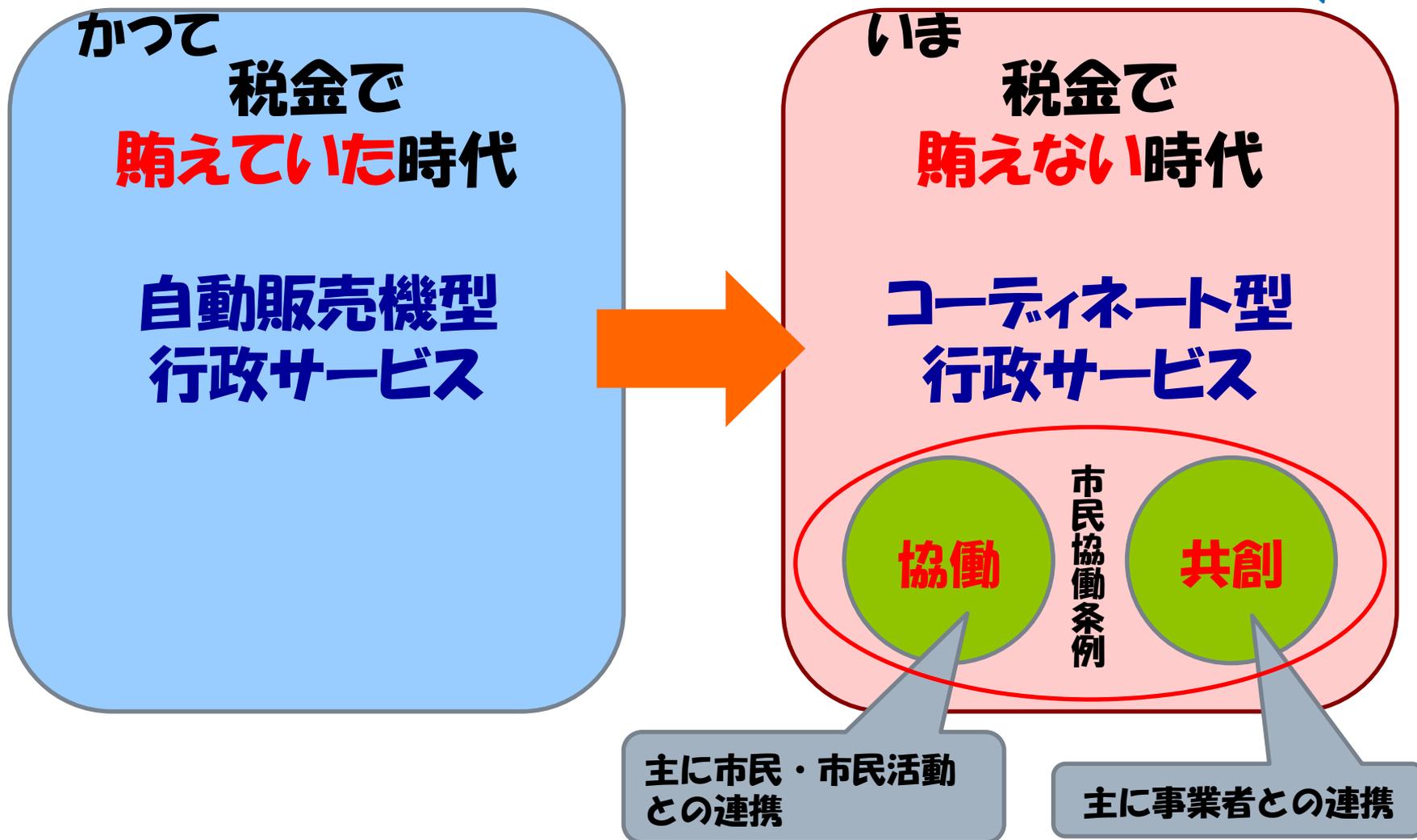
面 積 : 約**435平方km**

予算規模 : 約**3兆3,968億円(H28)**  
(うち一般会計 : 約**1兆5,143億円**)

借入金残高(一般会計対応額、市債ほか)  
: 約**3兆2,026億円(H28末見込み)**

市内総生産 (GDPベース、H24)  
: 約**12兆5,050億円**

# 横浜市の現状と課題(行政サービス提供のかたちの変化)



※多様な主体、担い手と連携して、  
社会的課題の解決を図っていくことが求められている。

## 課題から見える、公民連携(共創)の必要性

- ◆ **少子高齢化、財政基盤の脆弱化、社会インフラの老朽化**  
など、**将来を見据えた現実的な対応**が急務
- ◆ **最大の基礎自治体として、その規模と多様性ゆえに**  
**行政課題も複雑化**
- ◆ **行政の資源やノウハウ等が限られる中で、公共サービス**  
**に対する市民ニーズに的確かつ持続的に対応していくため**  
には、**多様な主体との対話**をし、**知恵と力**を出し合い、**共**  
**にイノベーションを創出**することが不可欠

# 横浜市における公民連携の位置づけ

## 「横浜市中期4か年計画 2014～2017」

(平成26年12月)



# 共創推進室の設置(H20～)

- ◆ 様々な公民連携手法※1を一括して所管し、
- ◆ 民間、行政内部から相談・提案を受け、マッチング・コーディネートを行う  
“公民連携のハブ”の役割を持ち、
- ◆ 既存の手法にとらわれず、民間と行政の対話を通じて、イノベーション  
を生み出し新しい価値を共に創る(共創)ことを目的とした組織



政策局 <sup>※2</sup> 共創推進室 設置

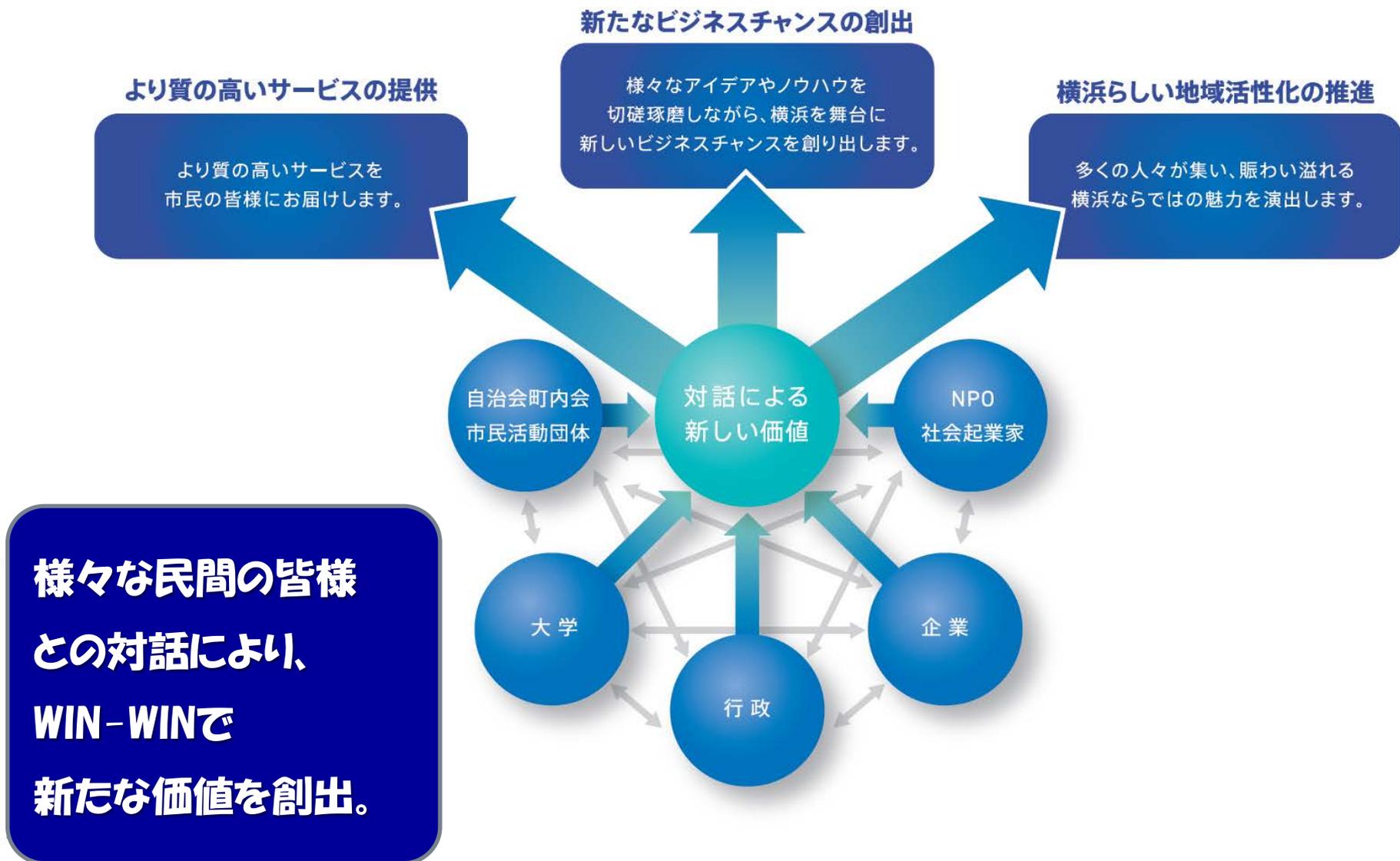
※1 PFI、指定管理者制度、広告事業、ネーミングライツ、公有資産の有効活用 等

※2 設置当時(2008年)の組織名称は“共創推進事業本部”

## 横浜市の考える「共創」とは

企業、NPO、大学、市民団体などの、多様な民間の皆様と行政とが**対話**を通じて連携を進め、**それぞれの持つアイデアやノウハウ、資源などを活用**することで、社会的課題や地域課題に対して、新たな価値や解決策を**共に見い出し、創り上げていくこと。**

# 私たちが目指す「共創」の姿



- **PFIなどのハード系PPP手法**
- **SIBなど、ソフト系PPP手法**
- **公有資産有効活用(サウンディング調査)**
- **指定管理者制度**
- **広告・ネーミングライツ**
- **共創フォーラム**
- **共創フロント**

その他、公民連携に関する情報収集・提供、調査研究、人材育成・意識啓発など

---

※ 各事業や施設等の所管部署とともに、各制度・手法を開発・導入・運用

- ◆ これまでに、上下水道、学校、庁舎等の整備で、**9事業を実施（1事業終了）**
- ◆ 事業方式は、**すべてBTO（Build-Transfer-Operate）方式**
- ◆ 事業形態は、**サービス購入型又は混合型：8事業※、独立採算型：1事業**
- ◆ **契約金額総額は約923億円、VFM（Value for Money）は平均18.1%**

平成27年4月1日現在

| 施設種別          | 事業名                       | 事業期間 | 契約金額      | VFM<br>(審査講評時)  | 事業<br>方式    |
|---------------|---------------------------|------|-----------|-----------------|-------------|
| 上下水道          | ①改良土プラント増設・運営事業           | 約16年 | 414百万円    | 2.4億円<br>(独立採算) | B<br>T<br>O |
|               | ②北部汚泥資源化センター-消化ガス発電設備整備事業 | 約22年 | 8,254百万円  | 8.4%            |             |
|               | ③南部汚泥資源化センター-下水汚泥燃料化事業    | 約24年 | 14,915百万円 | 20.8%           |             |
|               | ④川井浄水場再整備事業               | 約25年 | 26,979百万円 | 6.2%            |             |
| 学校            | ⑤十日市場小学校整備事業              | 約15年 | 2,868百万円  | 29.6%           |             |
|               | ⑥サイエンスフロンティア高校整備事業        | 約15年 | 9,379百万円  | 40.1%           |             |
| 庁舎等           | ⑦瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業       | 約17年 | 10,527百万円 | 9.1%            |             |
|               | ⑧戸塚駅西口再開発 公益施設整備事業        | 約17年 | 16,686百万円 | 16.7%           |             |
| その他<br>(商業施設) | ⑨戸塚駅西口再開発 仮設店舗整備等事業       | 約8年  | 2,320百万円  | 13.8%           |             |

※③、⑥、⑦、⑧は、事業収入(販売代金、利用料金、付帯事業収入等)あり=混合型。②の対価は、基本+従量制

# 新規 PFI 案件 (導入手続中)

- ◆ **みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備・運営事業**  
⇒ **コンセッション(公共施設等運営権)方式を導入予定**



- ◆ **横浜市北部汚泥資源化センター―汚泥処理・有効利用事業**
- ◆ **横浜文化体育館再整備事業**

詳細はHPを参照のこと <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/pfi/>

## PF1以外の主なPPP事例

- ① **横浜スタジアム** (負担付寄附)
- ② **権太坂三丁目土地活用** (敷地分割・貸付)
- ③ **鶴見中央一丁目土地活用** (官民合築・民間床取得)
- ④ **新横浜駅北口公衆トイレ改修・維持管理**  
(物品・役務提供型ネーミングライツ)

市場調査手法の一つ。

対話の相手方を公募し、

公平性・透明性を確保して行う

## 民間事業者への個別ヒアリング

- H22年度に、共創推進事業本部共創推進課(現:政策局共創推進課)と総務局財産調整課(現:財政局資産経営課)が共同考案
- モデル事業実施後、各区局で取組み、H26年度までに23件実施
- 簡便な手法のため、他自治体でも活用されている

## 主な実施目的と実施段階

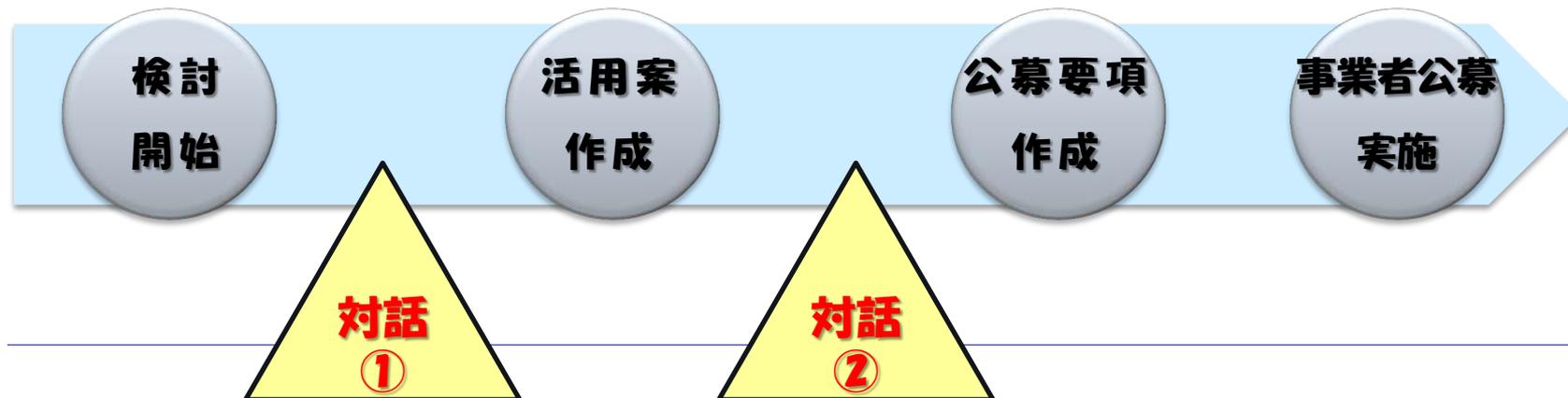
### 【実施目的】

- 事業検討に向けて、市場性の有無や資産の活用アイデアを把握する
- 地域課題や配慮事項を事前に伝え、より優れた事業提案を促す
- 事業者の参加意向を把握し、事業者がより参加しやすい公募条件を設定する

【実施段階】 ※①と②を、両方の実施の場合も片方実施の場合もあり

### ① 活用検討の早い段階

### ② 事業者公募の前（公募要項の作成に向けて）



- 堂々と民間事業者と接触できる。
- 調査結果を判断材料としたことを、公式に言える。
- 公募することで、想定外の民間事業者の参加がある。
- 情報を内部で固めきる前に公表できる。事業者への早めのアナウンスになり、本公募までの検討期間をよ与えられる。
- 地域課題や配慮事項を事前に伝えることで、本公募の際により優れた事業提案を促すことができる。

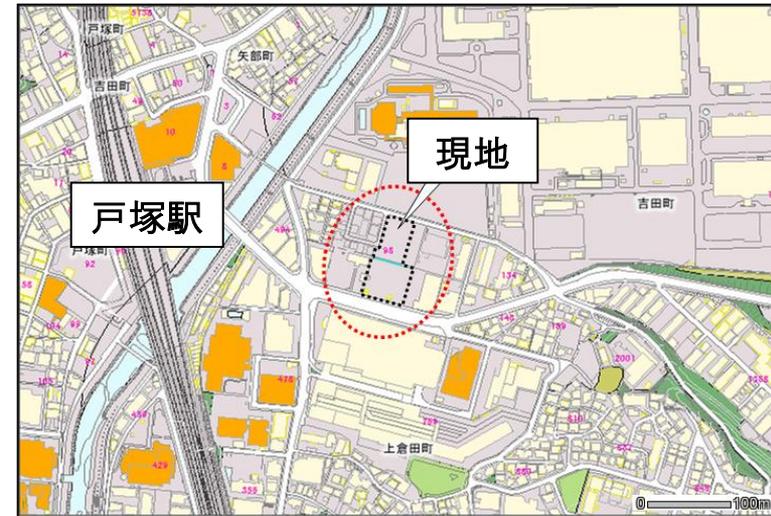
# サウンディング活用事例

## 戸塚区吉田町土地活用事業

交通の要衝・戸塚駅から徒歩約3分の市有地(約4,290㎡、工業地域)処分にあたって、サウンディング調査を実施。

事業実施に向け、**実現性の高い公募条件を定めるため、対話を通じて、民間事業者の参入意欲を高めながら、次の事項の意向を把握。**

- **事業方式(土地の売却又は定期借地)**
- **地域課題である保育所等の子育て支援施設、地域交流スペースの導入可能性 など**



|                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 平成22年12月 7日        | 調査実施要領の公表            |
| 平成22年12月20日        | 事前説明会                |
| 平成23年 1月18<br>~21日 | 対話の実施<br>〔参加：18グループ〕 |
| 2月25日<br>~3月18日    | 追加対話の実施              |
| 8月 8日              | 結果概要の公表              |

# サウンディング活用事例

サウンディング調査(H23年1月、18社参加)の結果を踏まえた公募条件により、事業者公募を実施(H23年9月)

- 土地売却/定期借地方式 ⇒ 売却方式で可
- 認可保育所の設置(100名定員) ⇒ 認可保育所で可、定員は60名
- 地域交流スペースの導入 ⇒ 条件付け可

結果、本市の意向を適切に反映した提案が出され、その中から三菱地所レジデンス(株)の提案が選ばれた(平成24年1月)。

同社提案では、分譲集合住宅を基本としながら、条件の認可保育所だけでなく、学童保育スペースも導入された。また、コミュニティスペースは、地元で活動し実績のあるNPO法人が運営し、マンション住民だけでなく近隣住民も利用し、にぎわっている。

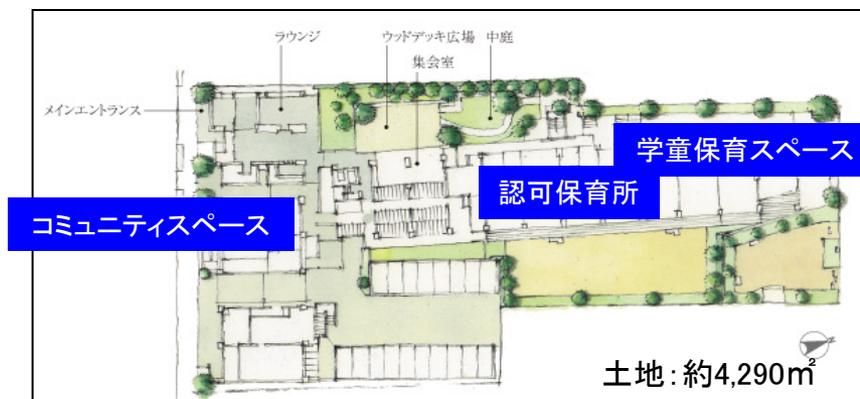
## コミュニティスペース概要 【ふらっとステーション・とつか】

### 《運営》

特定非営利活動法人くみんネットワークとつか

### 《施設事業》

- ・コミュニティカフェ、会議室、ギャラリー  
レンタルショップの運営
- ・各種講座、イベントの開催等地域活動



# これまでの実施状況 (H22~25年度)



| No. | 件名             | 実施局・区       | 募集時期    | 主な目的   |
|-----|----------------|-------------|---------|--------|
| 1   | 戸塚区吉田町土地活用     | 総務局、共創本部他   | H22年12月 | 公募条件整理 |
| 2   | 旧ひかりが丘小土地・建物活用 | 財政局、政策局他    | H23年9月  | 活用方策検討 |
| 3   | 旧関東財務局建物活用①    | 文化観光局       | H24年4月  | 活用方策検討 |
| 4   | 西区浅間町土地活用      | 西区、財政局、市民局他 | H24年7月  | 公募条件整理 |
| 5   | ウィング横浜用途廃止床活用  | 健康福祉局、財政局   | H24年9月  | 公募条件整理 |
| 6   | 東横線跡地高架下空間活用   | 文化観光局       | H24年12月 | 活用方策検討 |
| 7   | 新たなMICE施設整備    | 文化観光局他      | H25年3月  | 施設整備検討 |
| 8   | 旧関東財務局建物活用②    | 文化観光局       | H25年3月  | 公募条件整理 |
| 9   | 「上郷・森の家」活用     | 市民局         | H25年5月  | 運営手法検討 |
| 10  | 緑区十日市場土地活用     | 建築局         | H25年6月  | 公募条件整理 |
| 11  | 戸塚区役所跡地活用      | 財政局         | H25年6月  | 公募条件整理 |
| 12  | 戸塚駅西口第三地区土地活用  | 都市整備局       | H25年6月  | 公募条件整理 |
| 13  | みなとみらい21地区土地活用 | 財政局         | H25年7月  | 公募条件整理 |
| 14  | 旧第一銀行横浜支店建物活用  | 文化観光局       | H25年8月  | 活用方策検討 |
| 15  | 瀬谷駅前広場放置自転車対策  | 瀬谷区         | H25年11月 | 公募条件整理 |

# これまでの実施状況 (H26~27年度)



| No. | 件名               | 実施局・区     | 募集時期    | 主な目的   |
|-----|------------------|-----------|---------|--------|
| 16  | 旧霧が丘第一小学校跡地活用    | 緑区        | H26年6月  | 活用方策検討 |
| 17  | MM21地区60-61街区活用  | 都市整備局     | H26年7月  | 活用方策検討 |
| 18  | 港北区菊名七丁目土地活用     | 財政局       | H26年9月  | 活用方策検討 |
| 19  | 文化体育館再整備         | 市民局、都市整備局 | H26年10月 | 施設整備検討 |
| 20  | 南部市場「賑わいエリア」活用   | 経済局       | H26年11月 | 活用方策検討 |
| 21  | 神奈川区大野町一丁目土地活用   | 都市整備局     | H26年11月 | 活用方策検討 |
| 22  | 金沢区柴町土地活用        | 金沢区       | H26年12月 | 活用方策検討 |
| 23  | 中学校配達弁当事業        | 教育委員会     | H27年1月  | 公募条件整理 |
| 24  | 急な坂スタジオ(旧老松会館)活用 | 文化観光局     | H27年8月  | 活用方策検討 |
| 25  | 南区庁舎等の跡地活用       | 南区        | H27年9月  | 活用方策検討 |
| 26  | 金沢区柴町の市有地活用      | 金沢区       | H27年8月  | 活用方策検討 |
| 27  | 旧鶴見工業高校跡地事業者公募   | 財政局       | H27年10月 | 公募条件整理 |
| 28  | 新市庁舎低層部の商業機能整備   | 総務局       | H27年10月 | 活用方策検討 |
| 29  | 現市庁舎街区等の跡地活用     | 都市整備局     | H28年2月  | 活用方策検討 |
| 30  | 青少年交流センター後利用公募   | 都市整備局     | H28年3月  | 公募条件整理 |
| 31  | 既存防火水槽リニューアル事業   | 消防局       | H28年2月  | 整備手法検討 |

- ◆ **身近な市民利用施設から大規模・専門施設まで、多種多様な932施設 (H28.4.1現在)に導入**
- ◆ **制度を導入する区局を共創推進室が支援。**
- ◆ **第三者評価の仕組みも導入**

## アイデア提案型指定管理者選定

指定管理者選定時に施設の有効活用等についてのアイデア提案を募り、利用者サービスの一層の向上や地域課題の解決を図る、モデル事業を進めている。(H27~28)

【アイデア提案の例(H27)】 ※H27は12施設でモデル事業実施

- ① A地区センター：学習支援充実、青少年支援の場づくり、放課後の居場所充実
  - ② B地区センター：屋外にバスケットゴール設置、運動広場として活用
  - ③ C地区センター：フシ幼稚園事業の継続充実、地域カフェ設置
  - ④ Dスポーツセンター：屋外貯水池のスポーツ教室等活用
- など

## 広告事業とは

横浜市が所有する有形・無形の様々な**資産**を、民間企業への広告枠の販売、広告付物品の受入、事業タイアップ等の手法を用いて、広告媒体として積極的に**有効活用**し、新たな**財源の確保**及び**事業経費の縮減**を図る事業です。

また、それにより**市民サービス向上**や**地域活性化**を図ることを目的とします。

# 広告【実施効果(ネーミングライツ収入を除く)】



|        |    | 広告料収入等     | 経費縮減額    |
|--------|----|------------|----------|
| 平成16年度 | 決算 | 約7,100万円   | 約2,200万円 |
| 平成17年度 | 決算 | 約9,800万円   | 約5,500万円 |
| 平成18年度 | 決算 | 約1億3,200万円 | 約5,100万円 |
| 平成19年度 | 決算 | 約1億4,300万円 | 約6,300万円 |
|        |    | ⋮          |          |
| 平成24年度 | 決算 | 約1億4,800万円 | 約5,900万円 |
| 平成25年度 | 決算 | 約1億5,100万円 | 約6,360万円 |
| 平成26年度 | 予算 | 約1億6,000万円 | 約6,200万円 |
| 平成27年度 | 予算 | 約1億5,400万円 | 約6,000万円 |
| 平成28年度 | 予算 | 約1億5,100万円 | 約8,300万円 |

**すべて所管区局の自主財源となります！**

様々な広告媒体と手法を組み合わせ提供。

## <媒体>

- ◆ 広報印刷物
- ◆ WEB
- ◆ 施設
- ◆ イベント等

×

## <手法>

- ◆ 広告枠の販売
- ◆ 広告付物品受入
- ◆ 共同作成
- ◆ 協賛募集

# 広告付き物品の提供

## 母子健康手帳 持ち帰り用袋



## 母子健康手帳カバー



## マタニティマーク グッズ



## 図書貸出票



## 窓口封筒



## ◆区庁舎の壁面

区庁舎の壁面を利用した  
広告掲出(磯子区)



## ◆MM地区 広告付きフラッグ掲出

みなとみらい地区における  
街路灯等を活用した  
広告付きフラッグ



桜木町駅前広場 →

# 施設の事例(経費縮減:すべて市費負担なしで設置)

## ◆戸籍課窓口番号案内表示板

業務上必要な番号案内表示板を、広告付きにより無償で調達  
(設置・管理費用は、広告代理店が負担)

※最近では、機器の提供  
に加えて、広告料を支  
払う提案も増えている。



## ネーミングライツとは

ネーミングライツは、市と民間団体等との契約により、**市の施設等に愛称等の付与**を認める代わりに、当該団体からその対価等を得て、施設の持続可能な運営に資する方法。

ネーミングライツにより市が得た対価については、基本的に**施設の運営・管理に役立てる**ことにしています。

# ネーミングライツ導入施設一覧

| 名 称                        | 期 間     | 年 額                  |
|----------------------------|---------|----------------------|
| 日産スタジアム                    | H25～H27 | 1億5,000万円            |
| ニッパツ三ツ沢球技場                 | H25～H27 | 4,000万円              |
| はまぎんこども宇宙科学館               | H25～H27 | 1,500万円              |
| 俣野公園<br>・横浜薬大スタジアム         | H21～H31 | 1,000万円              |
| ベイクォーターウオーク                | H26～H31 | 800万円                |
| ドウアメニティ 新横浜駅前<br>トイレ診断士の廁堂 | H26～H29 | 役務・物品提供のため、<br>収入は無し |
| カップヌードル<br>ミュージアムパーク       | H24～H34 | 500万円                |
| ハマヤク農園                     | H28～H38 | 360万円                |

## 民間と行政の対話・交流の場 「共創フォーラム」

H20以降、これまで、公民連携に関する様々なテーマで  
講演会・パネルディスカッション、フューチャーセッション・交流会などを開催

### 【共創フォーラムの目的】

行政と民間の交流の場を創出することで

- ◆ 異なる視点、異なる価値観から革新的なアイデアを生み出す
- ◆ 相互理解の上で社会的課題を議論し、解決策を導き出す

### 【今後の展開】

今後は、より具体的な社会的課題・地域課題を、民間と行政の対話で  
解決していくことを目指し、**小規模な対話型のフォーラム(共創 Lab.)**  
を、積極的に展開していく予定。

## 関内駅周辺地区まちづくりの取組における

### 『横濱まちづくりラボ』×『サウンディング調査』×『共創フォーラム』

市庁舎移転、教育文化センターの廃止、横浜文化体育館の再整備を契機として、これからの関内駅周辺地区のまちづくりについて、広く民間事業者や地権者、大学、市民活動団体等と検討する場として、『横濱まちづくりラボ』を設置（H26年7月）。各回テーマを決め、自由参加・公開でのワークショップ形式やフォーラム形式で開催（各回40～130名参加）。参加者間の交流を図り、新たなビジネスを創出することも目的の一つ。

- 「横浜文化体育館再整備事業」については、『横濱まちづくりラボ』での公開議論を踏まえて、H26年12月に『サウンディング調査（個別対話）』を実施  
＜12グループ参加＞
- 『共創オープンフォーラム』（H27年1月）を開催し、BID等エリアマネジメント手法も含めて、様々な角度から同地区のまちづくりを議論＜約200名参加＞



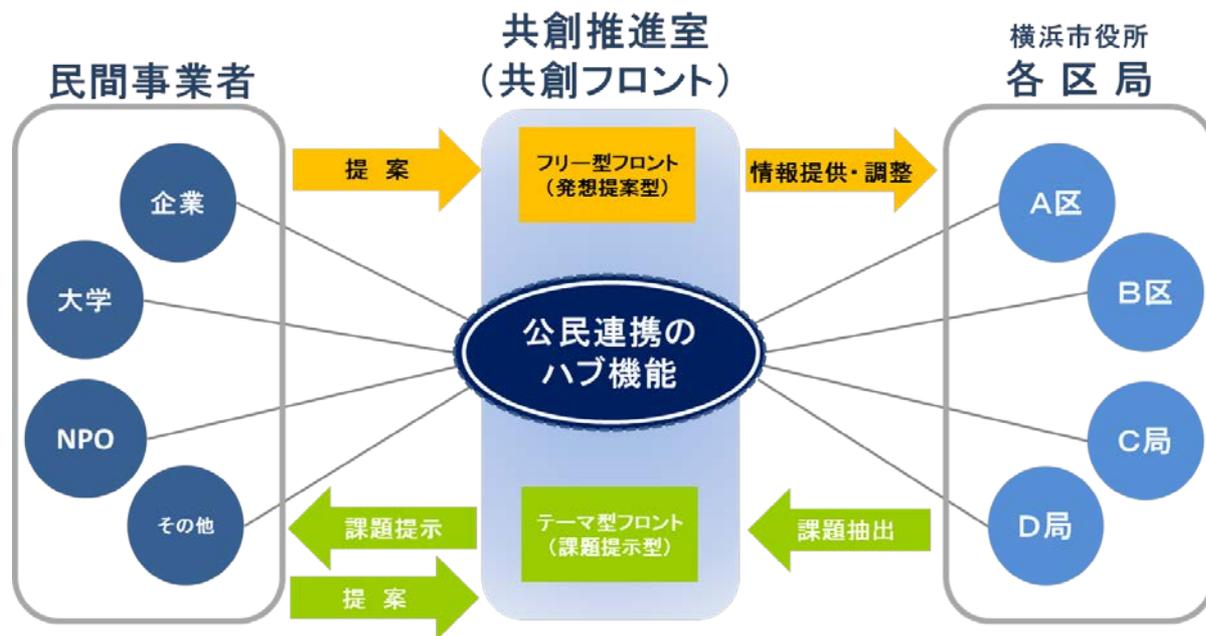
ラボの様子



フォーラムの様子

# 「対話」の窓口&橋わたし 「共創フロント」

- ◆ 「共創」を進めるための仕組みとして「共創フロント」(H20~)を設置
- ◆ 「共創フロント」とは、横浜市と民間の皆様とが互いに対話を進め、横浜市が抱える様々な課題の解決やイノベーションの創出等に取り組むために、民間の皆様からの相談・提案を受け付ける窓口
- ◆ 民間提案の「機会の公平」を担保(HPから24h365日提案が可能)
- ◆ 「共創推進室」が、提案の実現化に向け橋渡し役となって調整を行う。



平成20年6月の開設以降、平成27年度末までに  
民間からの提案数は**541**件、そのうち**231**件が実現

| 年 度 | 提 案 数 | 実 現 数 |
|-----|-------|-------|
| H20 | 60    | 6     |
| H21 | 76    | 18    |
| H22 | 66    | 37    |
| H23 | 48    | 27    |
| H24 | 58    | 31    |
| H25 | 56    | 27    |
| H26 | 84    | 39    |
| H27 | 93    | 46    |
| 合 計 | 541   | 231   |

- ① 包括的な連携
- ② 具体的な事業との連携
- ③ 連携の場の提供
- ④ 市が所有する権利・資産の活用
- ⑤ 民間主体の事業等支援

# ① 包括的な連携等(公民連携推進のプラットフォームづくり)

## 包括連携協定締結企業

|  |                |
|--|----------------|
| ◆ 株式会社ローソン   | ◆ 株式会社伊藤園      |
| ◆ 市内読売会(新聞販売店の団体)<br>◆ 株式会社読売新聞東京本社販売局                       | ◆ 株式会社日立製作所    |
| ◆ イオン株式会社  | ◆ 株式会社JVCケンウッド |
| ◆ セブン&アイグループ3社<br>(株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂・株式会社そごう・西武) |                |

## 特定目的の連携協定締結企業(H26~27分の一部)

- ◆ アクセンチュア(株) 「オープンイノベーションの取組に関する連携協定」
- ◆ 日清食品ホールディングス(株)  
「都市ブランド向上及び誘客促進に向けたプロモーションに関する連携協定」
- ◆ 損害保険ジャパン日本興亜(株) 「市民の安全とリスク管理に関する連携協定」
- ◆ 第一生命保険(株) 「市民の健康づくりに係る包括連携協定」
- ◆ ヤマト運輸(株) 「観光促進及びプロモーションに関する連携協定」

# ① 包括的な連携

## セブン&アイグループ3社との「地域活性化包括連携協定」の締結

(株)セブンイレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)そごう・西武

地産地消や食育、安全で安心な地域社会の実現、観光振興、地域環境の保全などの分野において、相互の連携を強化し、横浜における市民サービス向上を目的に締結(H24.6.14)



横浜産農産物を活用した  
新商品の開発！



横浜産小松菜と紅鮭の醤油バター御飯むすび

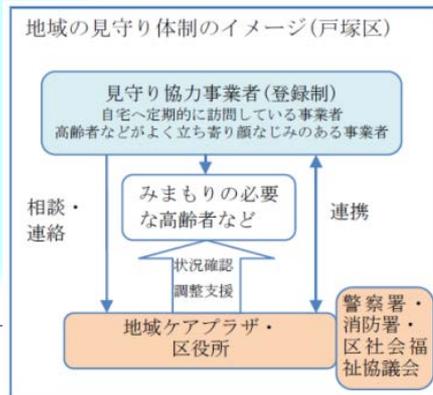
横浜産キタアカリの  
ポテトサラダサンド



区役所と連携し、地域ととも  
ごみ減量へ取り組む！



高齢者等地域の見守り事業  
への参加や、買物支援など、  
地域の安全・安心の担い手に！



店舗に  
「横浜市情報コーナー」設置！



## ②具体的な事業との連携(地図×災害対策)

### (株)ゼンリン×横浜市

#### 『災害時協力関係構築協定』

地図製品の提供や地図の作成などで相互に連携し、災害対応や防災・減災活動により役立つ地図の開発につなげ、一人でも多くの市民の命を救い、よききめ細かな被災者支援等を実現することを目指す連携。

#### 【連携内容】

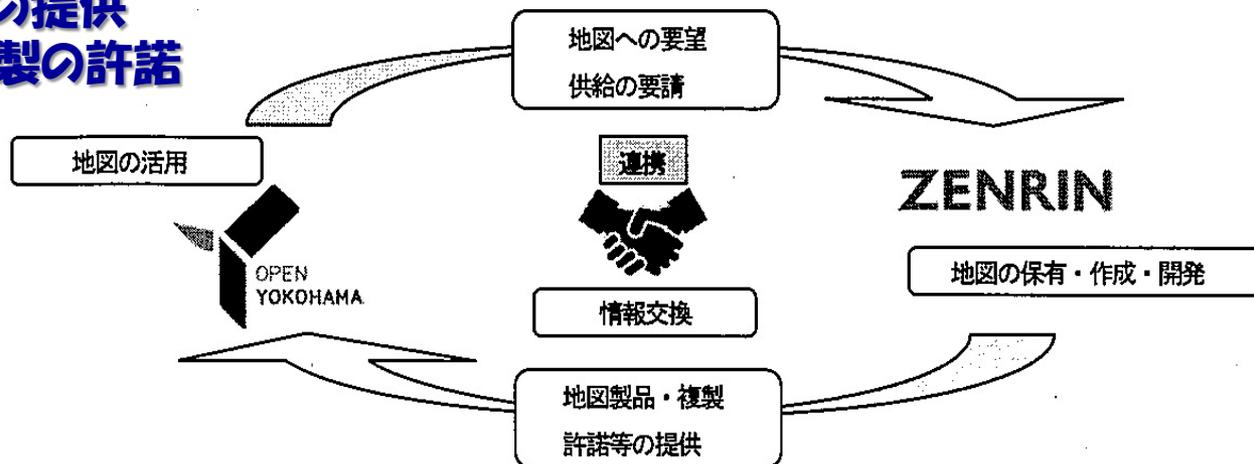
- ◆広域図の提供(平時・訓練で使用)
- ◆住宅地図の事前提供(災害時利用可)
- ◆NET配信地図の提供
- ◆災害時地図複製の許諾
- ◆情報交換

#### ① ゼンリンのメリット

- ・自治体の災害対応時の地図活用についての情報交換
- ・災害対策に効果的な地図づくり
- ・人々の安全、安心に貢献

#### ② 横浜市のメリット

- ・災害時に迅速に地図を入手
- ・地図を活用した効果的な災害対応



# 前の事例から、対話により発展した取組

## 電子住宅地図を活用した 災害発生時下水道BCP訓練

住宅地図メーカー・(株)ゼンリン様からの御提案。災害発生時における下水道機能の早期復旧を図るため、災害対応用の電子住宅地図を共同開発。市が毎年実施している下水道BCP訓練で試験的に導入実施(H26年11月5日)。

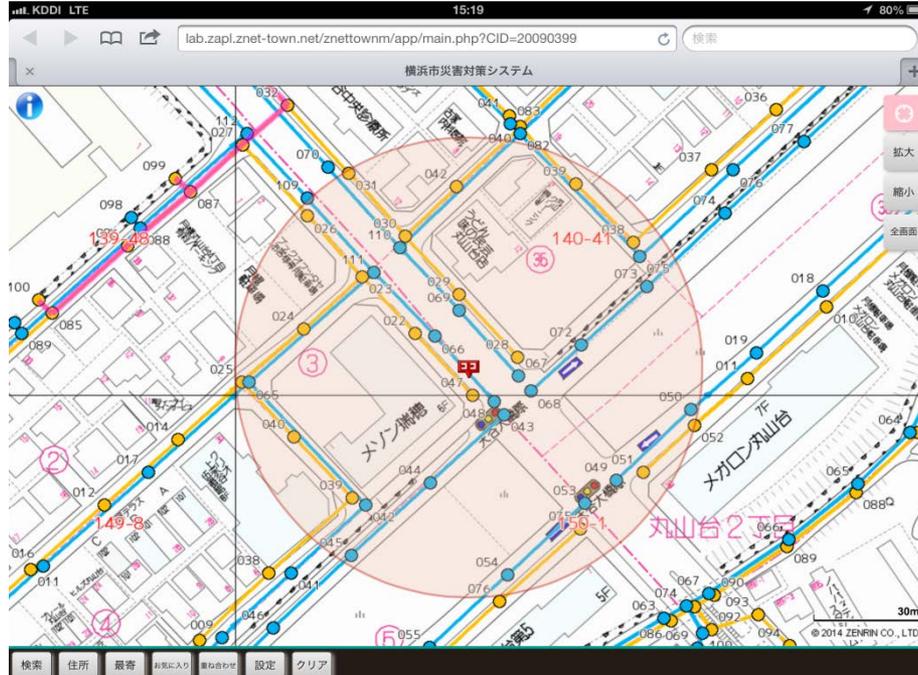
さらに、同電子地図を活用し、災害時支援協定を締結している民間事業者との合同図上訓練を実施(H26年11月12日、約130名参加)。※ 本取組はH27の国土交通大臣賞を受賞



タブレットで場所確認



被害状況をPCに入力



応急復旧対策会議の様子。被害情報を共有

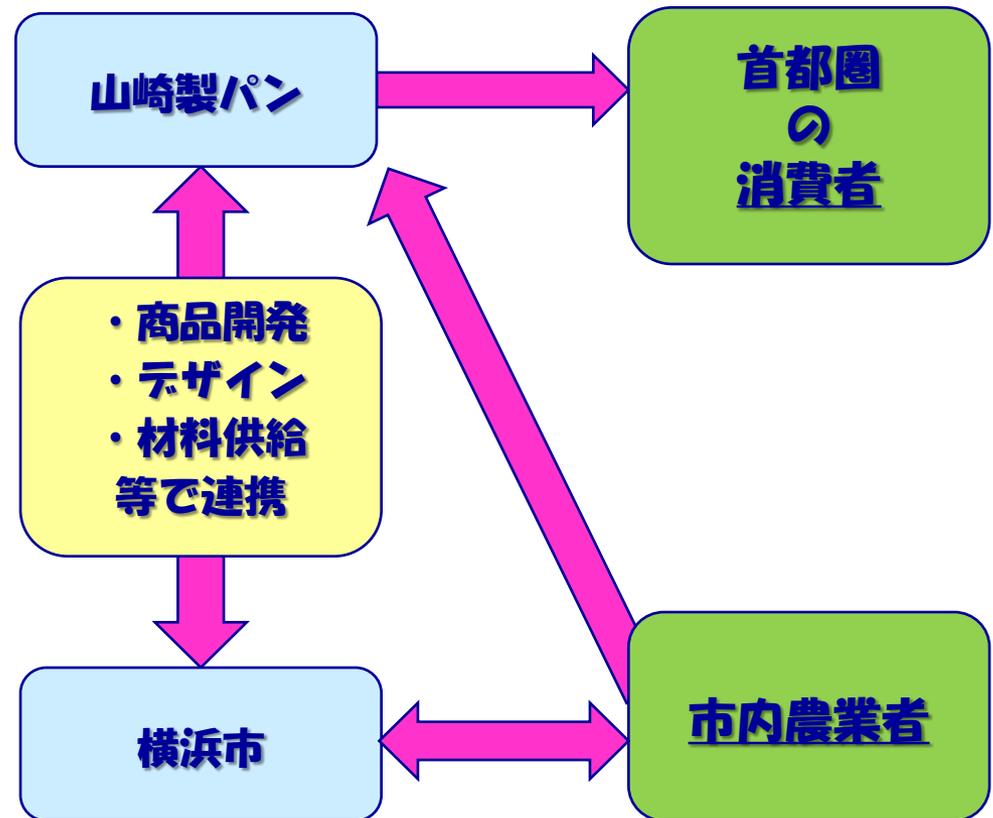


## ②具体的な事業との連携 (有名食品×市内農産物販路拡大、市内農業PR)



山崎製パン(株)「ランチパック」  
◆横浜産の野菜(小松菜等)を利用

横浜ブランド農産物の販路拡大や市内農業のPRのために、使用する農産物の選定や供給方法の調整、包装デザインの調整を両者で連携し、商品を共同開発



### ③連携の場の提供（環境施策【テーマ型フロント事例】）

## 「仮想発電所」(バーチャルパワープラント)のモデル構築

◆公募テーマ:「バーチャルパワープラント(VPP)構築事業に関する提案募集」

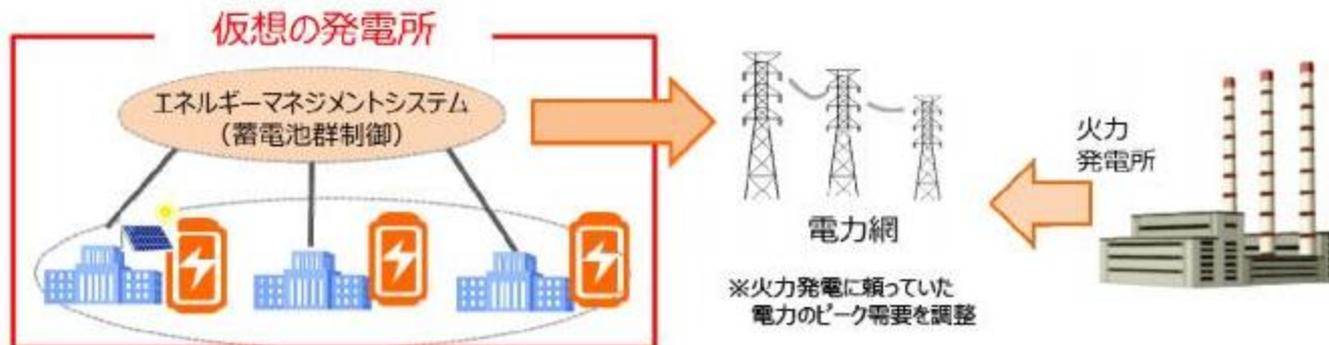
◆公募内容: 市内の小中学校(18区に各1校)で、蓄電池等のエネルギー設備を設置し、それを統合的に制御して、あたかも一つの発電所(仮想発電所)のように機能させ、民間と市が共に活用できるVPP事業の企画提案を募集。

※ 経産省「VPP構築事業費補助金」の対象となる趣旨の提案が条件。

◆提案・採用された事業の概要(提案者:東京電力エナジーパートナー(株)、(株)東芝)

地域防災拠点に指定されている市内小中学校に、事業者負担で10kWhの蓄電池設備を設置し、東芝が開発したシステムにより、平常時には電力の利用量調整(デマンドレスポンス)として東京電力EPが活用し、非常時には防災用電力として横浜市が使用。この取組を「スマートレジリエンス・バーチャルパワープラント構築事業」として、国庫補助事業も活用しながら、日本初のモデルとして発信、展開していく。

※ 横浜市の予算は0円、小中学校の設置場所提供や調整作業等を負担。

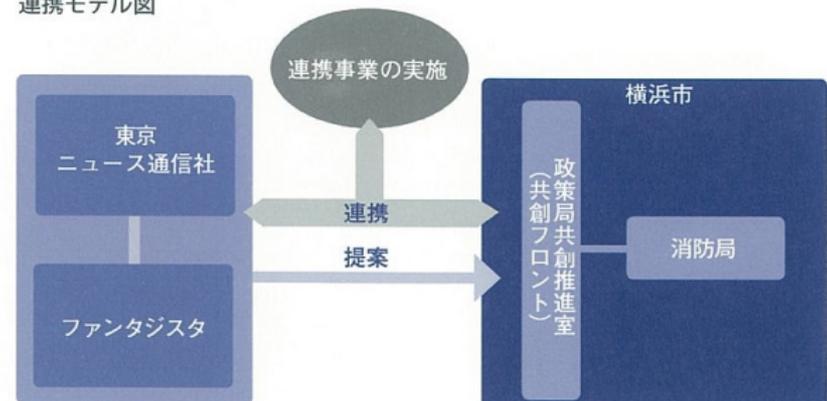


# ④ノウハウ提供(スマホアプリ×救急救命)

## 救命処置アプリの共同開発

- ◆ 目的・解決課題 :
  - ・ 市民の**自主救護能力向上**(救命率向上=救急車到達までの対応)。
  - ・ 救命講習を受けた人でも、現実の対応につなげにくい(心臓マッサージや人工呼吸のタイミング、AEDの使い方などが分かりにくい)。
  - ・ 民間や行政、どちらか一方では解決できない(技術・内容の専門性)
- ◆ 解決のストーリー : スマホの普及に乗る、**動画アプリのわかり易さ**、**通信途絶でも使用可**
- ◆ 必要なリソース : **アプリ開発技術、開発費用、アプリ内容の監修、出演者**
- ◆ リソースの調達 : **開発技術=提案者から専門企業に技術協力を依頼**  
**開発費用=提案者のCSRや新規ビジネス投資。広告収入も検討**  
**監修・出演=消防局(専門性、開発コスト削減のため)**

連携モデル図



# ⑤ 民間主体の事業等支援 (映画やアニメ、ゲーム等のコンテンツとの連携)

スタジオジブリ映画「コクリコ坂から」をキーにした観光振興等のための公民連携



(c) 2011 高橋千鶴・佐山哲郎・GNDHDDT

2011年夏、横浜を舞台とした映画「コクリコ坂から」の公開に伴い、スタジオジブリ協力のもと、映画の特別協賛者であるKDDIと連携し、映画のPR及び観光等の振興を目的としたイベントの開催など、横浜での集中キャンペーンを実施

## タイアップの内容

- ・「完成披露試写会」や「主題歌コンサート」などの開催
- ・「横浜めぐり公式ガイドブック」の作成&スタンプラリーの開催
- ・映画の舞台エリア(桜木町~山手)へのバナーフラッグ掲揚



- ・エコうちわ作成、配布  
(読売新聞社協力)



- ・地元事業者、NPOとの連携による各種企画イベント  
(まちあるきイベント、横浜港クルーズ、博物館等の企画展、山手西洋館での映画関連グッズの展示)

- ・港の見える丘公園内に主人公が掲げる「U・W旗」を掲揚するポールとパネルを設置

(スタジオジブリから公式に認められた初の映画記念スポット、宮崎吾朗監督直筆のイラストとサインを提供いただいた)



# 連携(民間主体事業の支援)事例で最大のモノ



## 横浜への集客向上・プロモーション 民間イベント「ピカチュウ大量発生チュウ」支援



# H27の「ピカチュウ大量発生チュウ」の様子



# H27の「ピカチュウ大量発生チュウ」の様子



# 共創フロントが上手くいっている秘訣は？



- **“共創”を標榜する窓口部署がある。**民間事業者が相談に来やすい。(通常、役所のどこに相談すべきか分かりにくい)
- **地道に実績・経験を積み重ねる。**新たな取組は、初めは見向きもされないもの(特に庁内)。実績が関心と信頼を生み、蓄積されたノウハウで貢献できるようなる。
- **仕組みがシンプル**(サウンディングも同様、柔軟性がある)
- **人と人とのつながい・対話を大切にする。**結局は、庁内外とも人のつながい。そこからまた発展する可能性。共創を担う人材育成も重要な取組。
- **積極的に情報発信する。**先ずは知ってもらうことが 何より重要。メールニュース、フォーラムなど。

# 横浜のソーシャルビジネス・創業支援の取組



## ○横浜ソーシャルビジネス・ポータルサイト

ソーシャル・ポート・ヨコハマ <http://socialport-y.jp/>

SB関連のニュース、イベント・セミナー情報、各種支援策等を紹介  
(株)イータウンに横浜市経済局が委託して運営

## ○起業相談、起業・創業スクール [http://massmass.jp/event\\_and\\_school/](http://massmass.jp/event_and_school/)

mass × mass 関内フューチャーセンターとのコラボにより、個別支援、  
プロボノ相談、各種イベント開催等を実施

## ○横浜ビジネスグランプリ・創業おうえん資金・女性起業家支援(F-SUS)

(公財)横浜企業経営支援財団:IDEC <http://www.idec.or.jp/kigyoo/>

魅力的なビジネスプラン作成支援、創業支援融資、女性起業家向け会員制  
シェアオフィスの提供等を実施

## ○横浜社会起業家応援プロジェクト

「横浜から、地域ソリューションを創る。」 <http://yokohama.etic.or.jp/>

ETIC横浜が、地域未来創造型インターンシップ等を実施

# 横浜のソーシャルビジネス・創業支援の取組



横浜のソーシャルビジネス情報をまるごとお届けします。

## ソーシャルポートヨコハマ

イベント・セミナー  
Event & Seminar

特集・インタビュー  
Special & Interview

ソーシャルビジネスニュース  
Social Business News

## PICK UP!



する横浜マ



NPO法人あっとほーむ 小栗ショウコさん



ミットボン! 上田尚矢さん



非公開: 有限会社うお時

### 新着の特集・インタビュー



非公開: 有限会社うお時 渡邊清高さん...  
横浜の老舗仕出し屋の3代目 渡



エパーフォワード代表 阿部元気さん...  
リサイクルを通して社会的問題を



非公開: 一般社団法人SoLaBo 代表 鈴木高祥...  
一般社団法人SoLaBo 代表 鈴木



有限会社マザール 代表あべみち子さん インタビュー...  
「一緒にできる小さなつながりを

### フリーワード

ジャンル

- イベント・セミナー
- ニュース
- 特集・インタビュー

検索



# 社会貢献をビジネスに



ソーシャルビジネスで横浜を住みやすい街に

横浜市では  
ソーシャルビジネス(SB)の起業  
成長発展を応援しています！

横浜市経済局  
中小企業振興部 経営・創業支援課

〒231-0017 横浜市中区港町 1-1  
(関内中央ビル5階 (関内駅北口/徒歩1分))  
TEL : 045-671-2748 / FAX : 045-664-4867  
E-mail : ke-venture@city.yokohama.jp



## 社会起業家の成長ステージに応じた各種支援メニューをご用意！！

横浜市では、社会起業家の成長段階に合わせた各種支援メニューをご用意しています。  
起業準備から事業のスタートアップ、成長発展、そして経営安定化まで、一貫したプログラムをご提供。ニーズに合わせてご利用いただけます。

### 事業の安定・拡大 持続的な事業運営

#### 成長発展 ●個別支援プログラム

- ・事業開始後、事業運営や経営面での課題を抱えている方
- ・事業のブラッシュアップ、さらなる成長発展を目指す方

#### 起業 ●社会起業家等応援事業 (助成金)

- 横浜こみゆにていーん
- 経営相談 (IDEC)

- ・起業資金の準備に苦戦している方
- ・法的手続、収支計画等のサポートが必要な方

#### 起業準備 ●起業スクール

ソーシャルビジネススタートアップ講座

- 起業相談
  - WEB サイト / メールマガジン
- ソーシャルポートヨコハマ

- ・ビジネスプランを具現化したい方
- ・起業ノウハウの習得を目指す方
- ・起業準備中の方
- ・SB や起業に関心のある方

## まだまだあります。 貴社のビジネスをしっかりサポート

横浜のソーシャルビジネス情報をまるごとお届け！

《社会起業ポータルサイト》  
ソーシャル・ポート・ヨコハマ  
<http://socialport-y.jp/>

- 公募、イベント、セミナー情報などが満載！
  - 地域で活躍するSB事業者の“今”がわかる！
- ※※メールマガジンへのご登録はコチラ※※  
[http://socialport-y.jp/?page\\_id=264](http://socialport-y.jp/?page_id=264)

経営のお悩み！

ワンストップ経営相談窓口  
※企業経営に関するお悩み全般に対応いたします  
**(公財) 横浜企業経営支援財団 (IDEC)**  
<http://www.idec.or.jp/>  
〒231-0011 横浜市中区太田町 2-23  
横浜メディア・ビジネスセンター 7階  
TEL : 045-225-3711 / FAX : 045-225-3738

デザインのお悩み！

横浜市デザイン相談  
ロゴ、名刺、カタログ、WEB、販促などデザインの相談無料  
**横浜市工業技術支援センター**  
<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/shien/sien-c/>  
〒236-0004 横浜市金沢区榑浦 1-1-1  
TEL : 045-788-9000 / FAX : 045-788-9555

資金繰りのご相談！

**横浜信用金庫**  
ご相談はお近くの本支店まで！  
(神奈川・東京に61店舗)  
<http://www.yokoshin.co.jp/>  
**経済局金融課**  
「横浜市中企業融資」  
NPO 法人の方もご利用いただけるようになりました。  
<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/shien/yushi/>

**(株) 日本政策金融公庫**  
「ソーシャルビジネス支援資金」取扱い中  
横浜支店・横浜西口支店  
<http://www.jfc.go.jp>

# 支援メニュー

起業準備、ビジネスプランの具現化から事業の成長発展まで、幅広い支援メニューでサポートいたします。

## ●起業相談（予約制・随時受付）

起業・事業計画・スタートアップに関する個別相談

- 時間：平日 10:00～18:00（要予約）
- 場所：mass×mass 関内フューチャーセンター
- 費用：年3回まで無料
- 対象：横浜市内に在住・在学・在勤の方  
SBの起業をお考えの方、SB事業者の方

## ●起業スクール

～ソーシャルビジネススタートアップ講座～  
SB起業・創業に必要なノウハウを体系的・実践的に学ぶビジネスプラン作成講座（個別サポートあり）

- 対象：横浜でSBの起業をお考えの方
- 期間：第1期 6月～8月 / 第2期 10月～12月
- 場所：mass×mass 関内フューチャーセンター
- 費用：無料 ■定員：25～30名/期
- カリキュラム：講座15回＋フィールドワーク（FW）/期  
Ex.) ビジネスプランの作り方、コミュニティ開発入門  
社会的企業（SB）の資金調達・法人化  
起業家による事例紹介、etc.

【委託先/問合せ】 管内イノベーションイニシアティブ株式会社 TEL: 045-274-8701

## ●助成金/融資（※IDEC事業）スタートアップ期の事業者・団体への資金サポート

- 社会起業家等応援事業
  - 横浜こみゅにていろうん（融資）：随時受付
- 横浜市内で事業開始する方等へ、スタートアップ資金の一部を助成  
【取扱金融機関】 横浜信用金庫

【問合せ】（公財）横浜企業経営支援財団（IDEC） TEL: 045-225-3711

## ●個別支援プログラム

事業のステージアップのための伴走型プログラム

- ◆対象：横浜市内で地域課題の解決に取り組んでおり、経営基盤の安定強化を目指す事業者
  - 定員：8名 ■費用：無料
  - 支援内容：講座等を通じ、個々に設定した目標達成に向かって経営基盤強化を図る半年間の伴走支援。
- ※次に掲げるSB支援人材とのマッチングも回ります。

## ●ソーシャルビジネス支援人材育成講座

SB事業者を支援するプロボノ育成と  
事業者とのマッチングの実施

- 対象：横浜市に在住または在勤し、金融やWEB、マーケティングなどに強みとなる知識を活かし、プロボノ（※）として社会課題の解決に取り組む意欲があるもの
  - 定員：20名 ■費用：無料
  - カリキュラム：連続講座受講後、上記個別支援プログラムに参画するSB事業者等と共に経営課題解決に取り組む。
- ※プロボノとは、各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルを活かして社会貢献するボランティア活動全般。

# ソーシャルビジネス支援団体一覧

横浜で活動する支援団体のご紹介です。

## ●株式会社イータウン

横浜市港南区港南台 4-17-22  
キタミビル 2F 港南台タウンカフェ内  
TEL: 045-520-8550 / FAX: 045-832-3864  
WEB: <http://www.e-etown.com/> / MAIL: [office@e-etown.com](mailto:office@e-etown.com)

コミュニティカフェ「港南台タウンカフェ」や「kura-cafe」等の運営を行うSB実践者でもあり、デザインやSBなどのまちづくり支援も行う。

## ●管内イノベーションイニシアティブ株式会社 （mass×mass 関内フューチャーセンター）

横浜市中区北仲通 3-33  
神奈川県中小企業共済会館 1F&2F  
TEL: 045-274-8701 / FAX: 045-226-4755  
WEB: <http://massmass.jp/> / MAIL: [info@massmass.jp](mailto:info@massmass.jp)

コワーキングスペースに加え、地域課題解決を促すフューチャーセンター機能をもつ。社会起業家の創出に力を入れている。

## ●NPO法人ETIC、横浜ランチ

横浜市中区桜木町 1-1-56 みなとみらい 21 クリーンセンタービル 5F 市民活動共同オフィス内  
TEL: 03-5784-2115 / FAX: 03-5784-2116  
WEB: <http://yokohama.etic.or.jp/> / MAIL: [yokohama@etic.or.jp](mailto:yokohama@etic.or.jp)

次世代起業家の育成とソーシャルイノベーションの創出を目指した人材育成、創業支援等のコンサルティング事業。

## ●認定NPO法人市民セクターよこはま

横浜市中区太田町 4-49 NGS 横浜馬車道 802 号室  
TEL: 045-222-6501 / FAX: 045-222-6502  
WEB: <http://www.shimin-sector.jp/> / MAIL: [info@shimin-sector.jp](mailto:info@shimin-sector.jp)

まちづくり団体のネットワーク組織。地域が元気になるためのコミュニティビジネスを応援、相談も受け付ける。

## ●NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ

横浜市中区相生町 3-61 泰生ビル 2F  
さくら WORKS（関内）  
TEL: 045-664-9009 / D-FAX: 020-4666-6061  
WEB: <http://yokohamatab.jp/> / MAIL: [info@yokohamatab.jp](mailto:info@yokohamatab.jp)

コワーキングスペース運営、地域課題解決Webサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」や「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」の運営など。

# スケジュール

※ 事業内容、実施時期等は変更になる場合があります。詳細は、社会起業ポータルサイト「ソーシャル・ポート・ヨコハマ」やメールマガジンにてお知らせいたします。



# 横浜のソーシャルビジネス・創業支援の取組



## ○ローカル・グッド・ヨコハマ(ソーシャル・イノベーションのためのWebプラットフォーム)

### 【同ホームページより】

税収減と社会コスト増加が避けられない時代を迎え、住みやすい地域を持続させるには、市民や企業など多様な主体が、それぞれできる範囲で時間・知恵・お金を持ち寄り、支え合うことが大切になってきます。「LOCAL GOOD YOKOHAMA」は、サービス、モノ、カネ、ヒト、情報の循環を作っていくことを目指し、インターネット上の場と、インターネットを超えた地域の現場両面から、地域をよくする活動「地域のGOOD=ステキないいコト」に市民、企業が参加するきっかけをつくっていきます。



# 横浜のソーシャルビジネス・創業支援の取組

○mass × mass  
関内フューチャー  
センターの様子

- ◆24時間365日オープン
- ◆セキュリティは会員に発行するICカード管理



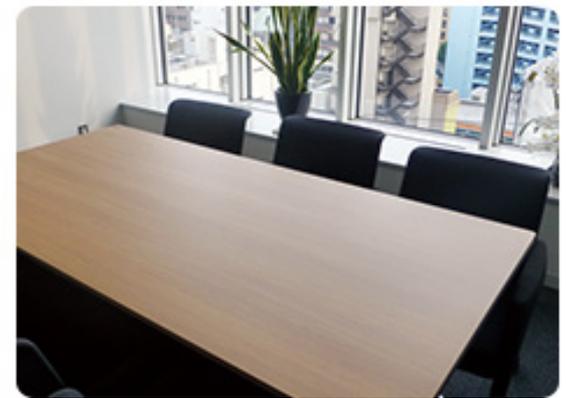
- ◆シェアオフィスは個別に鍵がかかる
- ◆コワーキングスペース・ワークショップスタジオを完備し、起業家相互の「化学反応」も・・・

# 横浜のソーシャルビジネス・創業支援の取組



## OF-SUS(エフサス:Female Start Up Support)よこはま

- ◆スタートアップ期の女性起業家支援のためにオフィススペースを提供
- ◆専門コンサルタント「女性起業家支援チーム」が様々な課題解決を支援



# ご清聴ありがとうございました

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/>



YOKOHAMA



KYŌSŌ